

J A M 政策 NEWS

2017年3月22日 第2017-11号

【発行】J A M

【発行責任者】河野哲也

【編集】総合政策グループ

TEL 03-5860-6150

E-Mail : seisaku.seiji@jam-union.jp

「価値を認めあう社会へ」の実現に向けた業界団体要請を実施

JAMは、2017年3月13日と17日に掛けて、日本機械工業連合会、日本ベアリング工業会、日本鋳造協会、日本バルブ工業会に対して、5項目にわたる要請を実施した。

1. 下請振興基準及び下請代金支払等遅延防止法運用基準の周知と指導を強化すること。
2. 業種ごとの「取引ガイドライン」および「自主行動計画」の周知の徹底と取り組み強化をすること。
3. 直接の取引関係のみならず、2次下請け以下すべてにおいて適正な取引が実現するように配慮すること。
4. 人の生命、財産を守ることでできる企業倫理の確立を促し、社会不安や長時間労働につながる元となる、過度な価格競争を抑制すること。また、価格競争の負の影響を受ける賃金については、人手不足や労務費の上昇による価格への転嫁の促進を行うこと。
5. 消費者に対しても持続可能な市場の維持についての理解促進活動を行うこと。低価格による無理な受注競争によりもっとも弱い消費者（国民）にしわ寄せが行かないように事業者にも周知させるとともに、赤字受注の是正を徹底させること。

JAMからは、宮本礼一会長、藤川慎一副会長、河野哲也書記長、軸受部会上野啓治会長代行、鋳鍛造部会山下道治部会長、バルブ部会阿部博人部会長、名塚和好事務局長が各工業会を訪問し直接要請を行った。

JAMからは、「企業状況と取引の実態調査に関する調査報告」について説明し、価格の引き下げ要請が続いていることなどを訴えた。

日本機械工業連合会は、安達俊雄副会長、河野

誠事務局長。日本ベアリング工業会は、宮沢敏雄総務部部長。日本鋳造協会は、田口弘事務局長。日本バルブ工業会は、比企論専務理事、濱崎雅幸事務局長が対応した。

各工業会では、JAMの取り組みに対して好意的に受け入れていただいたとともに、会員企業に対して、JAM要請内容の周知、下請法や取引ガイドライン、自主行動計画の周知・指導の徹底についても前向きに取り組んでいくとの回答があった。

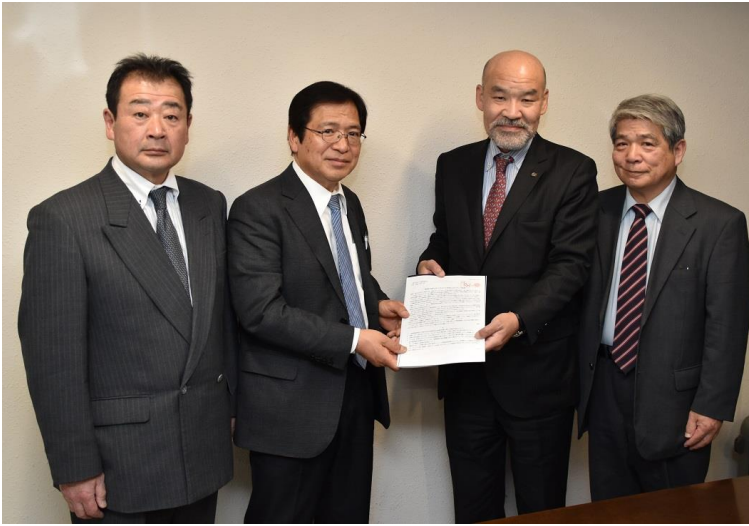
主な回答では、「JAMの取引調査について経営委員会等で紹介し全体最適に向けた取組を行う」「下請法、運用基準の改正に対して適正に取り組む」「労務費の価格転嫁に向けた取組を進める」「重量取引などの取引慣行の改善」「付加価値の向上と利潤確保に向けた研究会の実施」など業界団体の取り組みについて聞くことができた。



日本機械工業連合会



日本ベアリング工業会



日本鑄造協会



日本バルブ工業会